

令和元年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の実施場所	1
第5	審査の実施内容及び着眼点	1
第6	審査の結果	3
	水道事業	4
	1 事業の概況	4
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	6
	4 財政状態	9
	5 むすび	10
	6 比較資料	12
	公共下水道事業	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	16
	3 経営成績	17
	4 財政状態	19
	5 むすび	21
	6 比較資料	23
	農業集落排水事業	26
	1 事業の概況	26
	2 予算の執行状況	27
	3 経営成績	28
	4 財政状態	30
	5 むすび	31
	6 比較資料	33

(注) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。

したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。

3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

4 「-」は、該当数値のないものである。

5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和元年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和元年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和元年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和2年6月26日

第4 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第5 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されおり計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不能欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

(1) 水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債減は適正か
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 水道事業納付税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

E 税外徴収実績表

○実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。

ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

ア 総括事項の状況説明は適切か。

イ 経営の内容説明は適切か。

ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か

②決算報告書関連

ア 予算執行等に問題はないか。

イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)

ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか

⑤費用明細書

ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容

⑥固定資産明細書

ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

E 受益者負担金調定・収納状況

○調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

F 税外徴収実績表

○実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。

ウ 工事書類審査箇所

(3) 農業集落排水事業会計の着眼点

①事業報告書関連

ア 総括事項の状況説明は適切か。

イ 経営の内容説明は適切か。

ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か

②決算報告書関連

ア 予算執行等に問題はないか。

イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)

ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか

⑤費用明細書

ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容

⑥固定資産明細書

ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

E 受益者負担金調定・収納状況

○調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	32,404	32,550	△ 146	△ 0.4
年度末給水戸数	戸	13,101	13,029	72	0.6
年度末給水総件数	件	14,584	14,497	87	0.6
配 水 量	年間総配水量	m ³ 4,030,711	m ³ 4,105,426	△ 74,715	△ 1.8
	1日平均配水量	m ³ 11,013	m ³ 11,248	△ 235	△ 2.1
	1日最大配水量	m ³ 13,559	m ³ 14,813	△ 1,254	△ 8.5
年間総有収水量	m ³	3,360,432	3,402,221	△ 41,789	△ 1.2
1日平均有収水量	m ³	9,182	9,321	△ 139	△ 1.5
有収率	%	83.37	82.87	0.50	0.6

本年度末の給水人口は 32,404 人で、前年度に比較して 146 人 (0.4%) の減少、また年度末給水総件数は 14,584 件で、前年度に比較して 87 件 (0.6%) の増加となっている。

年度末給水人口は 12 年連続で減少する一方、年度末給水総件数は平成 27 年度以降、5 年連続で増加となっている。駒ヶ根市の人口動態及び世帯数の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にあり、このことが給水状況にも反映されていることが分かる。

年間総配水量は、4,030,711 m³ で、前年度に比較して 74,715 m³ (1.8%) の減少、年間総有収水量は、3,360,432 m³ で、前年度に比較して 41,789 m³ (1.2%) の減少となっている。また、1日平均配水量は 235 m³ 減少し、1日最大配水量も 1,254 m³ 減少している。

また、有収率は、83.37% と、0.50 ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は、156,882 千円で、前年度に比較して 18,257 千円 (10.4%) の減少となっている。このうち配水管等整備事業は、155,876 千円となっており、送・配水管の新設及び布設替工事で延べ 1,579m が整備されたほか、機械電気設備 1 箇所、減圧弁 1 箇所更新している。

また、切石浄水場基本設計業務委託のため、1,100 千円を翌年度へ繰越している。

企業債については、定期償還元金として 196,150 千円 (前年度比 3,760 千円、2.0% 増加) を償還した一方、建設改良事業の財源として、95,000 千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は、2,523,639 千円となり、前年度対比では 101,149 千円 (3.9%) の減少となった。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	793,771,000	100.0	799,207,331	100.0	5,436,331	100.7
営業収益	717,582,000	90.4	711,100,060	89.0	△ 6,481,940	99.1
営業外収益	76,189,000	9.6	83,059,971	10.4	6,870,971	109.0
特別利益	0	0.0	5,047,300	0.6	5,047,300	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	734,926,000	100.0	700,070,205	100.0	34,855,795	95.3
営業費用	676,916,000	92.1	646,457,522	92.3	30,458,478	95.5
営業外費用	53,010,000	7.2	43,878,683	6.3	9,131,317	82.8
特別損失	0	0.0	9,734,000	1.4	△ 9,734,000	皆増
予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は、予算額 793,771,000 円に対し、決算額は、799,207,331 円 (100.7%) となっている。

事業費用は、予算額 734,926,000 円に対し、決算額は、700,070,205 円 (95.3%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	412,573,000	100.0	108,568,455	100.0	0	△ 304,004,545	26.3
企業債	400,000,000	97.0	95,000,000	87.5	0	△ 305,000,000	23.8
負担金	6,000,000	1.4	6,995,671	6.4	0	995,671	116.6
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0	—
補助金	6,573,000	1.6	6,572,784	6.1	0	△ 216	100.0

イ 資本的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	531,264,000	100.0	353,031,667	100.0	1,100,000	177,132,333	66.5
建設改良費	331,919,000	62.5	156,882,095	44.4	1,100,000	173,936,905	47.3
企業債償還金	197,345,000	37.1	196,149,572	55.6	0	1,195,428	99.4
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 412,573,000 円に対し、決算額は、108,568,455 円 (26.3%) となっている。

資本的支出は、予算額 531,264,000 円に対し、決算額は、353,031,667 円 (66.5%) となっている。翌年度繰越額の 1,100 千円は、切石浄水場基本設計業務委託である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 244,463,212 円は、消費税資本的収支調整額 13,537,136 円、過年度分損益勘定留保資金 230,926,076 円で補填されている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は、別表1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、741,878,451 円で、前年度に比較し、986,038 円 (0.1%) の減収となっている。

総費用は、656,841,770 円で、前年度に比較し、1,281,584 円 (0.2%) の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は、85,036,681 円で、前年度に比較して 295,546 円 (0.3%) の増となった。

総収益においては、給水収益で、1,056 千円 (0.2%) 減収、営業外収益では長期前受金戻入や施設負担金等の減少により前年度に比べ 3,530 千円 (4.1%) の減収となっている。特別利益は、前年度に比べ 4,481 千円増収となっている。

総費用は、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 10,410 千円 (30.6%) の減少等により、減少となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
22	704,522,002	98.3	651,221,354	93.1	53,300,648	301.4	108.2
23	693,561,676	98.4	667,459,296	102.5	26,102,380	49.0	103.9
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 654,739,614 円で、前年度に比較して 1,936,364 円 (0.3%) の減収となって

いる。

イ 営業外収益

営業外収益は 82,091,537 円で、前年度に比較して 3,530,462 円 (4.1%) の減収となっている。

減収の主な要因は、長期前受金戻入と施設負担金の減収によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は 5,047,300 円で、増収の主な要因は、切石浄水場灯油混入事故の調停の解決金である。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 623,120,001 円で、前年度に比較して 644,952 円 (0.1%) の増加となっている。

営業費用の増加の主な要因は、総係費の負担金で前年度に比較して 3,496,744 円 (140.0%) 増加によるものである。

営業費用のうち、資産減耗費は前年度に比較して 928,883 円 (14.8%) 減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は、23,987,769 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は、前年度に比べ、10,409,608 円 (30.6%) 減少している。

ウ 特別損失

特別損失の 9,734,000 円は、予定していた水道専用導水管の整備が、関係者の理解が得られなかったことで事業実施が不可能となり、それまでにかかった費用を損失としたことによるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
総収益対 総費用比率	112.9	112.9	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	3.6	5.2	6.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.5	7.4	7.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収益対総費用比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と同じ数値となっている。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっている

かを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 1.6 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.53	191.46	191.41	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	172.37	172.54	170.94	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	112.28	110.97	111.97	

ア 供給単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度に比較して 2.07 円上昇している。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して 0.17 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
施設利用率	68.8	70.3	72.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	84.7	92.6	90.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、1.5 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 7.9 ポイント低下している。

ウ 両指標とも平成24年度から1日配水能力を16,000 m³にて算出。

4. 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、7,760,900,226円で、前年度に比較して126,692,384円(1.6%)の減少となっている。

ア 固定資産は、6,946,274,608円で、有形固定資産6,945,880,608円及び無形固定資産394,000円である。前年度に比較して158,695,230円(2.2%)の減少となっている。

イ 流動資産は、814,625,618円で、現金預金693,694,244円、未収金135,242,073円及び貯蔵品224,720円である。前年度に比較して32,002,846円(4.1%)の増加となっている。なお、未収金は、2・3月分の水道料金134,274,985円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は7,760,900,226円で、負債4,046,191,899円(構成比率52.1%)、資本3,714,708,327円(構成比率47.9%)となっている。

ア 固定負債は、2,324,270,228円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は、231,337,860円で、内訳は翌年度企業債償還元金199,368,372円、未払金27,317,157円、賞与等引当金4,314,961円、その他流動負債(預り金)337,370円となっている。

ウ 繰延収益(補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの)は、1,490,583,881円で、平成26年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない法適用計算上の負債である。

エ 資本金は、3,256,764,448円となっており、利益剰余金(純利益)が発生する場合は、翌年度の議決を経て徐々に増加していく。

オ 剰余金は、457,943,879円で、資本剰余金173,173,661円(補助金等で取得した資産の財源に充てられたものの内、土地及び除却分)と利益剰余金284,770,218円(建設改良積立金199,733,537円及び当年度純利益85,036,681円)となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
自己資本構成比率	67.1	65.6	64.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	352.1	275.6	270.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して、1.5ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して76.5ポイント上昇している。

5. むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は1,936千円(0.3%)減収し、他方、営業費用においては総係費の増加により645千円(0.1%)増加となり、結果として営業利益は31,620千円(前年度比2,581千円、7.5%減少)となっている。

また、総収益は、上記のとおり営業収益が前年度比1,936千円(0.3%)減収となり、営業外収益では長期前受金戻入や施設負担金等の減少により前年度比3,530千円(4.1%)の減収となった。また、特別利益は切石浄水場灯油混入事故の調停の解決金等により増収となった。よって総収益としては741,878千円(前年度比986千円、0.1%減少)となっている。

総費用においては、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比10,410千円(30.6%)減少した一方で、営業費用の総係費で前年度比2,637千円(5.3%)の増加等があったものの、総費用としては656,842千円(前年度比1,282千円、0.2%減少)となっている。

この結果、当年度純利益は85,037千円(前年度比296千円、0.3%増加)となった。なお、資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり37,412千円の増加である。また、主要な経営指標(利益指標)を見ても、全国の類似団体を若干下回る数値もあるが、特に大きな問題点は見受けられない。

なお、有収率は83.37%であり、前年度比0.5ポイント上昇した。

(2) 財政状態について見ると、固定資産は、送・配水管等の構築物や機械及び装置の増加等があったものの、減価償却費控除後の合計額で前年度比158,695千円(2.2%)の減少となった。企業債残高も、前年度と比較して101,149千円(3.9%)減少しており、固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、1.1ポイント減少の92.3%となっている。引き続き安定した財政状態を示しているものと言える。

(3) 当年度における営業収益は、ほぼ前年度同額であった。今後の傾向としては、給水戸数は微増傾向にあるものの、市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、併せて、節約志向の循環型社会形成の機運が高まっていることを考えれば、水の需要減少により今後の経営環境は更に厳しさを増していくものと思われる。計画的な老朽管等の施設更新や漏水調査により有収率を低下させないための取り組みとともに、料金水準の見直しや受水費等経費のさらなる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。

(4) 建設改良事業においては、公共下水道事業等に合わせた配水管の新設・布設替工事を実施するとともに、基幹管路の耐震管布設も実施されており、水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。

当年度までの耐震管耐震適合管の割合について見れば、91.6%と高い数値となっており評価できるが、今後経年劣化に伴い建設改良事業に多額の支出が必要となる。更に人口減少に伴う給水収益の減益も予想されることから、令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン 2019（第2次）に基づき、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。

(5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未収金額も減少している。令和元年度の徴収率を見ると現年度分は 99.28%（前年度比 0.16 ポイント上昇）であり、過年度分は 32.98%（前年度比 3.85 ポイント上昇）となっており、十分な成果が表れているものと考えられる。また、県内 19 市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。

(6) 水道料金収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的に取り組み、徴収率が向上しているのは非常に評価できるが、一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、令和2年3月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 18,872 千円となっており、前年度比 2,153 千円減少はしているものの、未だ多額な状況にあるといえる。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みを行うとともに、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により使用者との不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

(7) 昨今の豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の被害が起きている。災害が起きた地域の生活再建には、水道施設は欠かせない社会資本である。災害を未然に防ぐ対策とともに、被災しても安定的に安全な水を供給できる水道施設の整備・維持のため、経営体力を強化することも重要であるので、引き続き、経営の安定を保てるよう前述の各種事業推進に努められたい。

別表 1

(水道事業会計)

比較損益計算書

		借				貸				前年対比	
科目↓	区分→	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		増減額(C)-(D)	(C)/(D)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
2 営業費用		623,120,001	94.9	622,475,049	93.5	644,952	100.1	654,739,614	88.3	△ 1,986,364	99.7
(1) 営業費		278,224,201	42.4	278,537,655	41.0	△ 313,454	99.9	650,941,639	87.7	△ 1,056,455	99.8
(2) 受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(3) 総務費		52,589,611	8.0	49,952,121	7.5	2,637,490	105.3	4,397,975	0.6	△ 879,909	83.3
(4) 減価償却費		286,971,033	43.7	287,721,234	43.1	△ 750,201	99.7				
(5) 資産減耗費		5,335,156	0.8	6,264,039	1.9	△ 928,883	85.2				
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—	82,091,537	11.0	△ 3,530,462	95.9
4 営業外費用		23,987,769	3.6	34,156,512	6.1	△ 10,168,743	70.2	627,088	0.1	66,795	111.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		23,590,783	3.6	34,000,391	6.1	△ 10,409,608	69.4	766,501	0.1	△ 88,027	89.7
(2) 雑支出		396,986	0.0	156,121	0.0	240,865	254.3	67,869,510	9.1	△ 1,729,399	97.5
6 特別損失		9,734,000	1.5	1,491,793	0.4	8,242,207	652.5	2,358,438	0.3	△ 159,831	93.7
(1) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	—	10,470,000	1.4	△ 1,620,000	86.6
(2) 過年度損益修正損		0	0.0	600,715	0.3	△ 600,715	皆減	5,047,300	0.7	4,861,427	2,715.5
(3) その他特別損失		9,734,000	1.5	891,078	0.1	8,842,922	1,092.4				
費用合計		656,841,770	100.0	658,123,354	100.0	△ 1,281,584	99.8	741,878,451	100.0	△ 986,038	99.9
当年度純利益		85,036,681		84,741,135		295,546	100.3	0		0	—
合計		741,878,451		742,864,489		△ 986,038	99.9	741,878,451		△ 986,038	99.9

(単位:円・%)

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和元年度		平成30年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		元年	30年
1 職員給与費		50,027,684	7.7	49,419,185	7.5	608,499	101.2	100.7
報酬		47,300	0.0	47,600	0.0	△ 300	99.4	184.5
給料		26,647,200	4.1	26,290,600	4.0	356,600	101.4	101.6
手当		10,804,351	1.6	10,942,008	1.7	△ 137,657	98.7	95.6
賞与等引当金繰入額		4,314,961	0.7	4,101,176	0.6	213,785	105.2	105.1
福利厚生費		8,213,872	1.3	8,037,801	1.2	176,071	102.2	103.0
2 支払利息		23,590,783	3.6	34,000,391	5.2	△ 10,409,608	69.4	85.7
企業債利息		23,590,783	3.6	34,000,391	5.2	△ 10,409,608	69.4	85.7
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	—	—
3 減価償却費		286,971,033	43.7	287,721,234	43.7	△ 750,201	99.7	102.0
4 動力費		6,922,067	1.1	7,350,274	1.1	△ 428,207	94.2	110.0
5 修繕費		63,375,154	9.6	66,021,275	10.0	△ 2,646,121	96.0	106.3
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	—	—
7 薬品費		1,085,568	0.2	1,030,550	0.2	55,018	105.3	109.7
8 路面復旧費		67,000	0.0	92,000	0.0	△ 25,000	72.8	18.0
9 受水費		136,935,854	20.8	137,014,850	20.8	△ 78,996	99.9	99.9
10 委託料		46,779,266	7.1	43,486,241	6.6	3,293,025	107.6	113.6
11 資産減耗費		5,335,156	0.8	6,264,039	1.0	△ 928,883	85.2	49.8
12 その他		35,752,205	5.4	25,723,315	3.9	10,028,890	139.0	100.6
費用合計		656,841,770	100.0	658,123,354	100.0	△ 1,281,584	99.8	100.5
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—	—
総費用		656,841,770	100.0	658,123,354	100.0	△ 1,281,584	99.8	100.5

別表 3

(水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借				貸			
科目↓	区分→	令和元年		平成30年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
1 固定資産		6,946,274,608	89.5	7,104,969,838	90.1	△ 158,695,230	97.8
(1)有形固定資産		6,945,880,608	89.5	7,104,575,838	90.1	△ 158,695,230	97.8
イ 土地		227,313,474	2.9	227,313,474	2.9	0	100.0
ロ 建物		225,102,170	2.9	231,631,625	3.0	△ 6,529,455	97.2
ハ 構築物		5,355,602,167	69.0	5,546,617,182	70.3	△ 191,015,015	96.6
ニ 機械及び装置		920,874,690	11.9	904,511,349	11.5	16,363,341	101.8
ホ 車両及び運搬具		910,592	0.0	1,194,258	0.0	△ 283,666	76.2
ヘ 工具器具及び備品		1,815,846	0.0	3,052,281	0.0	△ 1,236,435	59.5
ト 建設仮勘定		214,261,669	2.8	190,255,669	2.4	24,006,000	112.6
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産		814,625,618	10.5	782,622,772	9.9	32,002,846	104.1
(1)現金預金		693,894,244	8.9	656,281,881	8.3	37,412,363	105.7
(2)未収金		120,706,654	1.6	123,146,381	1.6	△ 2,439,727	98.0
(3)貯蔵品		224,720	0.0	344,510	0.0	△ 119,790	65.2
(4)前払金			0.0	2,850,000	0.0	△ 2,850,000	皆減
3 固定負債		2,324,270,228	29.9	2,429,111,326	30.8	△ 104,841,098	95.7
(1)企業債(長期返済分)		2,324,270,228	29.9	2,429,111,326	30.8	△ 104,841,098	95.7
4 流動負債		231,337,860	3.0	283,924,772	3.6	△ 52,586,912	81.5
(1)企業債(1年内返済分)		199,368,372	2.6	195,676,846	2.5	3,691,526	101.9
(2)未払金		27,317,157	0.3	83,737,500	1.1	△ 56,420,343	32.6
(3)引当金		4,314,961	0.1	4,101,176	0.2	213,785	105.2
(4)その他流動負債		337,370	0.0	409,250	0.0	△ 71,880	82.4
5 繰延収益		1,490,583,811	19.2	1,544,884,866	19.6	△ 54,301,055	96.5
(1)償却資産長期前受金		1,452,411,271	18.7	1,512,355,945	19.3	△ 59,944,674	96.0
イ 受贈財産評価額		7,293,641	0.1	7,540,556	0.1	△ 246,915	96.7
ロ 寄付金		8,129,551	0.1	8,300,360	0.1	△ 170,809	92.4
ハ 国庫補助金		543,946,638	7.0	566,258,317	7.2	△ 22,311,679	96.1
ニ 他会計負担金		60,503,870	0.8	63,972,533	0.8	△ 3,468,663	94.6
ホ 工事負担金		711,398,989	9.2	738,090,172	9.5	△ 26,691,183	96.4
ヘ その他		121,138,582	1.6	127,694,007	1.6	△ 6,555,425	94.9
(2)元金償還長期前受金		36,031,540	0.5	30,387,921	0.4	5,643,619	118.6
イ 他会計負担金		36,031,540	0.5	30,387,921	0.4	5,643,619	118.6
(3)建設仮勘定長期前受金		2,141,000	0.0	2,141,000	0.0	0	100.0
(負債合計)		4,046,191,899	52.1	4,287,920,964	54.0	△ 211,729,065	95.0
6 資本金		3,256,764,448	42.0	3,172,023,313	40.2	84,741,135	102.7
7 剰余金		457,943,879	5.9	457,648,333	5.7	295,546	100.1
(1)資本剰余金		173,173,661	2.2	173,173,661	2.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額		235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
ロ 寄付金		9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
ハ 国庫補助金		53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
ニ 他会計負担金		22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
ホ 工事負担金		83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0
ヘ その他		2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金		284,770,218	3.7	284,474,672	3.5	295,546	100.1
イ 建設改良積立金		199,733,537	2.6	199,733,537	2.5	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金		85,036,681	1.1	84,741,135	1.1	295,546	100.3
(資本合計)		3,714,708,327	47.9	3,629,671,946	46.0	85,036,681	102.3
負債・資本合計		7,760,900,226	100.0	7,887,592,610	100.0	△ 126,692,384	98.4

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積 (単年度)	ha	1	4	△ 3	△ 75.0
供用開始面積 (累計)	ha	920	919	1	0.1
使用可能人口 (累計)	人	19,267	19,291	△ 24	△ 0.1
水洗化人口	人	16,521	16,334	187	1.1
使用開始件数 (累計)	件	8,395	8,179	216	2.6
年間総流入量	m ³	2,488,869	2,545,909	△ 57,040	△ 2.2
年間有収水量	m ³	2,113,741	2,136,604	△ 22,863	△ 1.1
有収率	%	84.9	83.9	1.0	1.2

本年度の整備面積は1ha、整備済面積は920haとなり、現在の事業認可区域面積973haの94.5%となっている。

使用可能人口は、前年度比24人(0.1%)減少の19,267人。水洗化人口は、前年度比187人(1.1%)増加の16,521人である。

年間総流入量は2,488,869 m³で前年度比57,040 m³(2.2%)の減少。年間有収水量は2,113,741 m³で前年度比22,863 m³(1.1%)の減少となった。

有収率は84.9%、前年度比で1.0ポイント上昇した。

社会資本整備総合交付金事業及び起債事業により、積極的に管渠建設工事が進められ、面整備は概ね完成を迎えつつあり、経営面においては次第に建設から維持管理へと移行している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は128,654千円で、宮の北工区や中割経塚線工区等で主に管渠工事等が実施され、前年度比で2,837千円(2.3%)の増加となった。事業の内訳は、社会資本整備総合交付金事業37,280千円、防災・安全交付金事業が55,000千円、起債事業25,153千円、単独事業11,221千円となっている。

本年度に整備した管渠の延長は、569m。

企業債は、償還元金として615,045千円を償還する一方、施設整備のため39,200千円と起債償還及び減価償却負担を調整するために資本費平準化債180,000千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は7,879,604千円となり、前年度より395,846千円(4.8%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

ア 収益的收入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	1,003,488,000	100.0	1,002,848,745	100.0	△ 639,255	99.9
営業収益	423,652,000	42.2	419,945,430	41.9	△ 3,706,570	99.1
営業外収益	579,836,000	57.8	582,571,908	58.1	2,735,908	100.5
特別利益	0	0.0	331,407	0.0	331,407	皆増

イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	894,500,000	100.0	837,774,883	100.0	56,725,117	93.7
営業費用	753,848,000	84.3	712,570,662	85.1	41,277,338	94.5
営業外費用	138,652,000	15.5	125,204,221	14.9	13,447,779	90.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0

事業収益は、予算額 1,003,488,000 円に対し、決算額は、1,002,848,745 円 (99.9%) となっている。

事業費用は、予算額 894,500,000 円に対し、決算額は、837,774,883 円 (93.7%) となっている。

(2) 資本的收入及び支出

ア 資本的收入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的收入	314,058,000	100.0	314,652,050	100.0	0	594,050	100.2
企業債	233,400,000	74.3	219,200,000	69.7	0	△ 14,200,000	93.9
補助金	42,500,000	13.5	45,500,000	14.5	0	3,000,000	107.1
負担金	38,158,000	12.1	49,952,050	15.9	0	11,794,050	130.9

イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	785,124,000	100.0	757,452,078	100.0	0	27,671,922	96.5
建設改良費	168,025,000	21.4	142,406,674	18.8	0	25,618,326	84.8
企業債償還金	616,099,000	78.5	615,045,404	81.2	0	1,053,596	99.8
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	—
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的收入は、予算額 314,058,000 円に対し、決算額は、314,652,050 円 (100.2%) である。

資本的支出は、予算額 785,124,000 円に対し、決算額は、757,452,078 円 (96.5%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 442,800,028 円は、消費税資本的収支調整額 7,060,738 円、過年度分損益勘定留保資金 435,739,290 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表 4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、969,340,568 円で前年度比 66,083,468 円 (6.4%) の減少、総費用は、811,333,043 円で、前年度と比較し 22,184,790 円 (2.7%) 減少し、経常利益は、157,676,118 円となった。特別利益 331,407 円を含めた当年度の純利益は、158,007,525 円となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
22	648,739,610	105.2	753,535,797	99.2	△ 104,796,187	73.5	86.1
23	676,511,215	104.3	765,171,449	101.5	△ 88,660,234	84.6	88.4
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	127.0	902,791,327	120.6	△ 25,971,194	45.1	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、386,543,334 円で、前年度に比較して 3,532,576 円 (0.9%) の減少となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、582,465,827 円で、前年度と比較して 62,534,564 円 (9.7%) の減少となっている。これは、一般会計繰入金の減額により他会計補助金が前年度比 55,682,212 円 (14.0%) 減少したことが主な要因となっている。なお、営業外収益は総収益の 60.1% を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、696,069,822円で、前年度と比較し2,897,935円(0.4%)の減少となっている。その内訳は、管渠費27,278,348円、処理場費128,594,286円、総係費56,542,166円、減価償却費483,452,594円、資産減耗費202,428円である。

施設整備量の減少に伴う減価償却費の減少や除却資産が少なかったことによる資産減耗費が減少した一方、システム更新による広域連合負担金、庁用経費負担金の資本勘定振替、修繕費などが増加した。

イ 営業外費用

営業外費用は115,263,221円で、前年度と比較し19,174,762円(14.3%)の減少となっている。

主なものは、企業債利息102,135,652円及び控除対象外消費税の繰延償却13,076,684円である。企業債利息は前年度と比較し17,411,602円(14.6%)の減少となっている。

ウ 特別損失

特別損失は発生しなかった。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
総収支比率	119.5	124.2	113.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	26.5	30.7	35.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	8.1	7.7	9.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し4.7ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し4.2ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	元年度	30年度	29年度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
使用料単価	182.7	182.3	182.8	175.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価 (分流式経費控除前)	271.3	342.4	334.5	415.4	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く、前年度と比較し0.4円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度と比較し71.1円低下している。なお、令和元年度より、処理原価をより明確化するため、一般会計が負担すべき分流式下水道等に要する経費を控除する前の処理原価を用いることとした。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式
施設利用率	65.6	65.7	65.4	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	83.3	125.6	93.0	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し0.1ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し42.3ポイント低下している。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、16,338,356,099円で、前年度と比較し498,941,090円(3.0%)の減少となっている。

ア 固定資産は、15,552,078,439円で、有形固定資産15,477,802,002円、無形固定資産(電話加入権)288,000円及び長期前払消費税(控除対象外消費税)73,988,437円である。

前年度と比較し365,254,241円(2.3%)の減少となっている。

イ 流動資産は、786,277,660円で、主なものは、現金預金653,319,311円、未収金134,232,421円である。

前年度と比較し133,686,849円(14.5%)の減少となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料72,898,197円、4条国庫補助金40,500,000円、受益者負担金20,221,143円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、16,338,356,099円で、負債15,114,590,564円(構成比率92.5%)、資本1,223,765,535円(構成比率7.5%)となっている。

ア 固定負債は7,230,411,975円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し431,939,631円(5.6%)減少している。

イ 流動負債は691,393,461円で、前年度と比較し78,590,020円(10.2%)の減少となっている。

主なものは企業債の翌年度償還金649,192,309円と未払金39,494,163円である。

ウ 繰延収益は7,192,785,128円で、前年度と比較し146,418,964円(2.0%)減少している。

エ 資本金は977,946,117円で、前年度と比較し201,906,203円(26.0%)増加している。

オ 剰余金は245,819,418円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金87,811,893円と当年度末処分利益剰余金158,007,525円である。

(3) 財務に関する比率

				(単位：%)	
区 分	元年度	30年度	29年度	算 出 式	
自己資本構成比率	51.5	49.9	48.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
流 動 比 率	113.7	119.5	112.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 5.8 ポイント低下している。

5. むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は、3,533 千円 (0.9%) 減少している。営業費用についても 2,898 千円 (0.4%) 減少している。システム更新による一時費用が発生したものの、施設整備量の減少による減価償却費の減少があったためである。

営業外収益においては、一般会計からの繰入金 が 55,682 千円 (14.0%) 減額となったことなどにより、前年度と比較して 62,535 千円 (9.7%) 減少している。営業外費用では、利率の見直しに伴い企業債支払利息が減額となったことなどにより、前年度と比較して 19,175 千円 (14.3%) 減少している。

特別損失は発生しなかった。

これらの結果として、当年度純利益は 158,008 千円、前年度比 43,899 千円 (21.7%) の減少となっている。また、主要な経営指標 (利益指標) を見ても、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

(2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度比 365,254 千円 (2.3%) の減少となっている。

なお、固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は 99.4%と 0.3 ポイント上昇したが、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準を保っている。

(3) 当年度の下水道事業は、管渠整備の進展とともに水洗化人口は増加しているが、生活スタイルの変化などに加え、大口事業者の休業があったことから、営業収益は前年度比で減少している。人口の減少による影響も想定されることから、このまま営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。今後、面整備が概ね完成を迎えつつあることから、未接続世帯に対する接続要請等を積極的に行い、引き続き将来を見据えた安定的な経営を維持できるよう期待するものである。

(4) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスも向上し、高い徴収率を維持している。令和元年度の徴収率は、現年度分は 99.42% (前年度比 0.05 ポイント上昇)、過年度分が 77.88% (前年度比 5.95 ポイント上昇) であり、成果が表れているものとする。特に、過年度分徴収率については、平成 28 年度は 54.47%、平成 29 年度は 62.78%、平成 30 年度は 71.93%であり、令和元年度においては 80%に迫る徴収率となっており確実に成果が表れている。

(5) 上水道と併せ下水道使用料の収納率向上に徴収委託業者を含め、組織をあげて積極的
に取り組み、徴収率を向上させてきたのは評価できる。税務課の税外徴収実績表によれ
ば、令和2年3月末の下水道使用料の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は
3,189千円となっており、前年度比338千円(9.6%)減少している。引き続き適正な
債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者との均衡を欠
くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の令和2年3月末の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は
20,221千円となっており、前年度比1,799千円(8.2%)減少している。引き続き、受
益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力を願いたい。

(6) 近年の異常気象により、何十年、何百年に一度といわれるような大規模な豪雨災害が
頻発し、全国各地で水害が発生している。駒ヶ根浄化センターの一部は河川浸水想定区
域に指定されていることから、総合的な災害対策を図り、市民が安全・安心に生活でき
るよう引き続き社会基盤の維持・向上に努められたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

		借				貸									
科目↓	区分→	令和元年度		平成30年度		前年対比	区分→	令和元年度		平成30年度		前年対比			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比		金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)
2 営業費用		696,069,822	85.8	698,967,757	83.9	△ 2,897,935	99.6								
(1) 管渠費		27,278,348	3.4	23,684,030	2.8	3,594,318	115.2								
(2) 処理場費		128,594,286	15.8	131,003,859	15.7	△ 2,409,573	98.2								
(3) 総係費		56,542,166	7.0	51,289,582	6.2	5,252,584	110.2								
(4) 減価償却費		483,452,594	59.6	489,841,994	58.8	△ 6,389,400	98.7								
(5) 資産減耗費		202,428	0.0	3,148,292	0.4	△ 2,945,864	6.4								
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—								
4 営業外費用		115,263,221	14.2	134,437,983	16.1	△ 19,174,762	85.7								
(1) 支払利息		102,135,652	12.6	119,547,254	14.3	△ 17,411,602	85.4								
(2) 補助金		50,885	0.0	60,097	0.0	△ 9,212	84.7								
(3) 投資その他の資産償却		13,076,684	1.6	14,830,632	1.8	△ 1,753,948	88.2								
(4) その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	—								
6 特別損失		0	0.0	112,093	0.0	△ 112,093	皆減								
(1) 過年度損益修正損		0	0.0	112,093	0.0	△ 112,093	皆減								
(2) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—								
費用合計		811,333,043	100.0	833,517,833	100.0	△ 22,184,790	97.3								
当年度純利益		158,007,525		201,906,203		△ 43,898,678	78.3								
合計		969,340,568		1,035,424,036		△ 66,083,468	93.6								
1 営業収益		386,543,334	39.9	390,075,910	37.7	△ 3,532,576	99.1								
(1) 下水道使用料		386,044,434	39.8	389,423,010	37.6	△ 3,378,576	99.1								
(2) その他営業収益		498,900	0.1	652,900	0.1	△ 154,000	76.4								
3 営業外収益		582,455,827	60.1	645,000,391	62.3	△ 62,534,564	90.3								
(1) 受取利息及び配当金		613,081	0.1	536,377	0.1	76,704	114.3								
(2) 国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	—								
(3) 他会計補助金		342,527,885	35.3	398,210,097	38.4	△ 55,682,212	86.0								
(4) 長期前受金戻入		238,039,614	24.6	245,026,769	23.7	△ 6,987,155	97.1								
(5) 雑収益		1,285,247	0.1	1,227,148	0.1	58,099	104.7								
5 特別利益		331,407	0.0	347,735	0.0	△ 16,328	95.3								
(1) 過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	—								
(2) その他特別利益		331,407	0.0	347,735	0.0	△ 16,328	95.3								
(3) 固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—								
収益合計		969,340,568	100.0	1,035,424,036	100.0	△ 66,083,468	93.6								
当年度純損失		0		0		0	—								
合計		969,340,568		1,035,424,036		△ 66,083,468	93.6								

(単位:円・%)

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和元年度		平成30年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		元年	30年
1 職員給与と費		27,464,742	3.4	26,459,486	3.2	1,005,256	103.8	130.7
報酬		2,953,839	0.4	2,961,315	0.4	△ 7,476	99.7	102.3
給料		12,529,500	1.5	12,197,100	1.5	332,400	102.7	130.3
手当		5,321,203	0.7	5,216,773	0.6	104,430	102.0	152.9
賞与等引当金繰入額		1,967,449	0.2	1,830,813	0.2	136,636	107.5	130.1
法定福利費		4,692,751	0.6	4,253,485	0.5	439,266	110.3	133.8
2 支払利息		102,135,652	12.6	119,547,254	14.3	△ 17,411,602	85.4	87.7
企業債利息		102,135,652	12.6	119,547,254	14.3	△ 17,411,602	85.4	87.7
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	—	—
3 減価償却費		483,452,594	59.6	489,841,994	58.7	△ 6,389,400	98.7	97.7
4 動力費		25,963,487	3.2	26,399,644	3.2	△ 436,157	98.3	95.7
5 修繕費		22,844,840	2.8	21,428,901	2.6	1,415,939	106.6	108.6
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	—	—
7 補助金		100,885	0.0	110,097	0.0	△ 9,212	91.6	110.2
8 委託料		114,960,325	14.2	113,675,189	13.6	1,285,136	101.1	103.3
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		13,076,684	1.6	14,830,632	1.8	△ 1,753,948	88.2	91.2
10 資産減耗費		202,428	0.0	3,148,292	0.4	△ 2,945,864	6.4	皆増
11 その他		21,131,406	2.6	18,076,344	2.2	3,055,062	116.9	114.9
費用合計		811,333,043	100.0	833,517,833	100.0	△ 22,184,790	97.3	98.4

別表 6

(公共下水道事業会計)

比較対照表

(単位:円・%)

科目↓	区分→	借				貸				前年対比	
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
1 固定資産		15,552,078,439	95.2	15,917,332,680	94.5	7,230,411,975	44.3	7,662,351,606	45.5	△ 431,939,631	94.4
(1)有形固定資産		15,477,802,002	94.7	15,829,979,559	94.0	7,230,411,975	44.3	7,662,351,606	45.5	△ 431,939,631	94.4
イ 土地		359,758,816	2.2	359,758,816	2.1	691,393,461	4.2	769,983,481	4.6	△ 78,590,020	89.8
ロ 建物		685,674,557	4.2	708,284,430	4.1	649,192,309	4.0	613,098,082	3.7	36,094,227	105.9
ハ 構築物		13,498,370,998	82.6	13,794,230,853	81.9	39,494,163	0.2	154,277,975	0.9	△ 114,783,812	25.6
ニ 機械及び装置		869,877,433	5.3	957,094,867	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0
ホ 車両及び運搬具		2,277,744	0.0	1,440,311	0.0	2,706,989	0.0	2,607,424	0.0	99,565	103.8
ヘ 工具器具及び備品		5,730,215	0.0	8,270,282	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
ト その他有形固定資産		900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
チ 建設仮勘定		55,212,239	0.4		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)無形固定資産		288,000	0.0	288,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
イ 電話加入権		288,000	0.0	288,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(3)投資その他の資産		73,988,437	0.5	87,065,121	0.5	605,220,430	3.7	635,773,817	3.7	△ 20,553,387	96.7
イ 長期前払消費税		73,988,437	0.5	87,065,121	0.5	605,220,430	3.7	635,773,817	3.7	△ 20,553,387	96.7
2 流動資産		786,277,660	4.8	919,964,509	5.5	25,000,000	0.1	592,592	0.0	53,239,273	155.0
(1)現金預金		653,319,311	4.0	808,025,569	4.8	124,993,022	0.8	96,161,157	0.6	24,407,408	4,218.8
(2)未収金		134,232,421	0.8	110,435,820	0.7	15,114,590,594	92.5	15,771,539,179	93.7	△ 656,948,615	95.8
(3)前払金		0	0.0	3,190,000	0.0	977,946,117	6.0	776,039,914	4.6	201,906,203	126.0
(4)貸倒引当金		△ 1,274,072	0.0	△ 1,686,880	0.0	245,819,418	1.5	289,718,096	1.7	△ 43,898,678	84.8
3 繰延勘定						87,811,893	0.5	87,811,893	0.5	0	100.0
(1)控除対象外消費税						900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
						86,616,239	0.5	86,616,239	0.5	0	100.0
						288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0
						7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金		158,007,525	1.0	201,906,203	1.2	158,007,525	1.0	201,906,203	1.2	△ 43,898,678	78.3
イ 当年度未処分利益剰余金		158,007,525	1.0	201,906,203	1.2	158,007,525	1.0	201,906,203	1.2	△ 43,898,678	78.3
(資本合計)		1,223,765,535	7.5	1,065,788,010	6.3	16,338,356,099	100.0	16,837,297,189	100.0	△ 498,941,090	97.0
負債・資本合計		16,338,356,099	100.0	16,837,297,189	100.0	16,338,356,099	100.0	16,837,297,189	100.0	△ 498,941,090	97.0

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

I 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
整備面積 (単年度)	ha	0	0	0	0.0
供用開始面積 (累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	11,223	11,204	19	0.2
水洗化人口	人	10,480	10,491	△ 11	△ 0.1
使用料口数 (累計)	件	4,504	4,462	42	0.9
年間総流入量	m ³	866,301	971,560	△ 105,259	△ 10.8
年間有収水量	m ³	866,301	971,560	△ 105,259	△ 10.8
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

農業集落排水事業については、平成30年度から法適用により企業会計方式に経理方法を変更している。

本年度末の供用開始区域面積は400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度に比べ19人増加し11,223人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して11人（0.1%）減少の10,480人である。

年間総流入量は866,301m³で前年度と比較して105,259m³（10.8%）の減少となった。

市内8処理区の維持管理、処理場の老朽化設備の更新や道路工事に伴う管路の移設等の整備が行われた。また、昨年度より汚泥処理施設クリーンピア駒見を休止し、民間業者へ汚泥処理を委託している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は2,796千円で、中割地区浄化センターの機器更新等を実施した。そのほか、竜東中部地区において道路工事に伴う管渠工事を行っており、令和2年度に繰越しをしている。

企業債は、償還元金として379,676千円を償還し、起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を120,000千円借り入れている。

年度末企業債未償還残高は4,491,041千円となり、前年度と比較し259,676千円（5.5%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	708,884,000	100.0	672,898,765	100.0	△ 35,985,235	94.9
営業収益	168,095,000	23.7	154,645,021	23.0	△ 13,449,979	92.0
営業外収益	540,789,000	76.3	518,253,744	77.0	△ 22,535,256	95.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

イ 収益的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	632,476,000	100.0	580,965,484	100.0	51,510,516	91.9
営業費用	586,738,000	92.8	536,782,949	92.4	49,955,051	91.5
営業外費用	44,738,000	7.1	44,182,535	7.6	555,465	98.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

事業収益は、予算額 708,884,000 円に対し、決算額は、672,898,765 円 (94.9%) となっている。

事業費用は、予算額 632,476,000 円に対し、決算額は、580,965,484 円 (91.9%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	185,545,000	100.0	170,509,879	100.0	0	△ 15,035,121	91.9
企業債	133,000,000	71.7	120,000,000	70.4	0	△ 13,000,000	90.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0	—
負担金	52,545,000	28.3	50,509,879	29.6	0	△ 2,035,121	96.1

イ 資本的支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	395,902,000	100.0	382,471,787	100.0	8,000,000	5,430,213	96.6
建設改良費	13,000,000	3.3	2,796,200	0.7	8,000,000	2,203,800	21.5
企業債償還金	382,402,000	96.6	379,675,587	99.3	0	2,726,413	99.3
返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	—
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は、予算額 185,545,000 円に対し、決算額は、170,509,879 円 (91.9%) である。

資本的支出は、予算額 395,902,000 円に対し、決算額は、382,471,787 円 (96.6%) であ

り、8,000,000円が次年度へ繰越しとなっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 211,961,908円は、消費税資本的収支調整額 254,200円、特別会計引継資金 211,707,708円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は、660,469,579円、総費用は、568,790,498円となっている。

令和元年度は特別利益・特別損失がなかったため、経常利益・当年度純利益ともに91,679,081円となっている。

総費用では、8処理場の維持管理費用減やクリーンピア駒見の休止に伴う一時費用がなくなったことなどにより138,100,735円となっている。また、法適用により計上されている減価償却費は372,011,549円となっている。

なお、総収益及び総費用は次表のとおりである。

総収益・総費用一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7
元	660,469,579	97.6	568,790,498	96.4	91,679,081	105.8	116.1

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は、142,290,171円、総収益に占める割合は21.5%で、主には下水道使用料142,140,171円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、518,179,408円、総収益に占める割合は78.5%で、内訳の主なものは、他会計補助金が307,599,025円で、総収益の46.6%を占めているほか、法適用により計上されている長期前受金戻入が208,723,415円で、総収益に占める割合は31.6%となっている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は、524,698,765円、総費用に占める割合は92.3%で、内訳は、管渠費60,310円、処理場費138,040,425円、総係費14,537,981円、減価償却費372,011,549円、資産減耗費48,500円となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 44,091,733 円、総収益に占める割合は 7.7%で、主には企業債利息 44,028,710 円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は発生しなかった。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
総収支比率	116.1	114.7	131.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	31.0	32.6	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.5	7.9	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し1.4ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し1.6ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し0.4ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	元年度	30年度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
使用料単価	164.1	153.5	155.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	278.9	240.3	243.7	$\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	△ 114.8	△ 86.8	△ 88.3	

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し10.6円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し38.6円上昇している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は1口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
施設利用率	48.8	54.5	54.9	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	60.1	71.2	—	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し5.7%低下している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し11.1%低下している。

なお、流量計の故障による欠測期間があったため、低下となっている。

4. 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表9「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、10,461,730,786円となっている。

ア 固定資産は、9,267,179,460円で、内訳は、有形固定資産9,267,179,460円である。

イ 流動資産は、1,194,551,326円で、主には現金預金1,188,490,696円、未収金3,600,630円、前払金2,810,000円である。

未収金のうち主なものは、下水道使用料2,180,750円、受取利息・配当金910,896円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は、10,461,730,786円で、負債10,329,786,194円

(構成比率 98.7%)、資本 131,944,592 円 (構成比率 1.3%) となっている。

ア 固定負債は 4,103,566,407 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。

イ 流動負債は 391,596,458 円で、主なものは企業債の翌年度償還金 387,474,752 円と未払金 2,998,982 円である。

ウ 繰延収益は 5,834,623,329 円となっている。

エ 剰余金は 131,944,592 円で、内訳としては、資本剰余金 197,807,398 円、当年度未処分利益剰余金については △65,862,806 円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	類似団体平均 (H30)	算 出 式
自己資本構成比率	57.8	55.9	61.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	305.0	299.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し 1.9% 上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し 5.1% 上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績は、営業収益が、142,290 千円で前年度比 6,955 千円 (4.7%) 減少している。減少要因は、徴収した使用料金を使用料と使用料以外に分けて経理したためである。

営業外収益においては、一般会計からの繰入金が 8,402 千円 (2.7%) 減額となったが、これは支払利息の減少などにより基準額が減少したためである。また、長期前受金戻入は 208,723 千円であり、246 千円 (0.1%) の減少でほぼ横ばいとなっている。

総費用は、8 処理場の維持管理費用の減少やクリーンピア駒見の休止に伴う一時費用がなくなったことなどにより、568,790 千円で 21,253 千円 (3.6%) の減少となっている。

営業外費用は、企業債利息で前年度比 4,648 千円 (9.5%) の減少があったことなどにより、前年度比 4,601 千円 (9.4%) の減少となっている。

結果として当年度純利益は91,679千円となっている。全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は9,267,179千円であり、資産の9割弱を占めている。

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は前年度比0.6ポイント減少の92.0%となっており、安定した財政状態の目安とされる100%以下の水準にある。

- (3) 平成30年4月1日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行したが、現時点では大きな混乱も無く順調に事務が進められている。

経営の効率性については、今後も、経営分析等により先を見据えた堅実な経営予測を立て、引き続き、駒ヶ根市下水道事業会計規則に則り、公共下水道事業会計と同様、適正に事業を進められるよう努められたい。

また、公共下水道事業会計と事業内容を比較する中で、課題を洗い出し、改善を要する場合には、解消に向け、努められたい。

- (4) 農業集落排水事業は、8地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが指定管理者と良好な関係を保ちながら安定した経営のため、今後も着実な使用料の徴収を望むものである。

- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから30年以上経過した地区も出てきている。施設の長寿命化等については、処理区の統合や公共下水道への接続等も視野に入れながら、調査段階から計画的に事業を進め、堅実で安定した経営に努められたい。

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

		借				貸				(単位:円・%)			
科目↓	区分→	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		前年対比			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)		
2 営業費用		524,698,765	92.3	539,574,489	91.5	△ 14,875,724	97.2	142,290,171	21.5	149,244,966	22.0	△ 6,954,795	95.3
(1) 管渠費		60,310	0.0	61,140	0.0	△ 830	98.6	142,140,171	21.5	149,100,966	22.0	△ 6,960,795	95.3
(2) 処理場費		138,040,425	24.3	150,240,593	25.5	△ 12,200,168	91.9	150,000	0.0	144,000	0.0	6,000	104.2
(3) 総経費		14,537,981	2.6	14,271,006	2.4	266,975	101.9						
(4) 減価償却費		372,011,549	65.4	371,664,851	63.0	346,698	100.1						
(5) 資産減耗費		48,500	0.0	3,336,899	0.6	△ 3,288,399	1.5	518,179,408	78.5	527,484,015	78.0	△ 9,304,607	98.2
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	—	910,896	0.1	866,209	0.1	44,687	105.2
4 営業外費用		44,091,733	7.7	48,692,906	8.2	△ 4,601,173	90.6	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 支払利息		44,028,710	7.7	48,676,581	8.2	△ 4,647,871	90.5	307,599,025	46.6	316,001,325	46.7	△ 8,402,300	97.3
(2) 補助金		13,025	0.0	16,325	0.0	△ 3,300	79.8	208,723,415	31.6	208,968,926	30.9	△ 245,511	99.9
(3) 投資その他の資産償却		0	0.0	0	0.0	0	—	946,072	0.2	1,647,555	0.3	△ 701,483	57.4
(4) その他営業外費用		49,998	0.0	0	0.0	49,998	皆増						
6 特別損失		0	0.0	1,776,190	0.3	△ 1,776,190	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別損失		0	0.0	1,776,190	0.3	△ 1,776,190	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産売却益								0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計		568,790,498	100.0	590,043,585	100.0	△ 21,253,087	96.4	660,469,579	100.0	676,728,981	100.0	△ 16,259,402	97.6
当年度純利益		91,679,081		86,685,396		4,993,685	105.8	0				0	—
合計		660,469,579		676,728,981		△ 16,259,402	97.6	660,469,579		676,728,981		△ 16,259,402	97.6

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→		令和元年度		平成30年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率 元年
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
1 職員給与費	12,087,844	2.1	13,865,204	2.3	△ 1,777,360	87.2		
報酬	0	0.0	34,600	0.0	△ 34,600	皆減		
給料	6,432,500	1.1	6,683,700	1.1	△ 251,200	96.2		
手当	2,744,406	0.5	3,816,858	0.6	△ 1,072,452	71.9		
賞与等引当金繰入額	1,122,724	0.2	992,758	0.2	129,966	113.1		
法定福利費	1,788,214	0.3	2,337,288	0.4	△ 549,074	76.5		
2 支払利息	44,028,710	7.8	48,676,581	8.2	△ 4,647,871	90.5		
企業債利息	44,028,710	7.8	48,676,581	8.2	△ 4,647,871	90.5		
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—		
3 減価償却費	372,011,549	65.4	371,664,851	63.0	346,698	100.1		
4 動力費	538,272	0.1	845,867	0.2	△ 307,595	63.6		
5 修繕費	4,174,882	0.7	7,572,521	1.3	△ 3,397,639	55.1		
6 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—		
7 補助金	13,025	0.0	16,325	0.0	△ 3,300	79.8		
8 委託料	134,121,718	23.6	141,648,358	24.0	△ 7,526,640	94.7		
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		0.0	0	0.0	0	—		
10 資産減耗費	48,500	0.0	3,336,899	0.6	△ 3,288,399	1.5		
11 その他	1,765,998	0.3	2,416,979	0.4	△ 650,981	73.1		
費用合計	568,790,498	100.0	590,043,585	100.0	△ 21,253,087	96.4		

別表 9

(農業集落排水事業会計)

比較 貸借対照表

(単位:円・%)

借				貸			
科目 ↓	区分 →	令和元年度		平成30年度		前年対比	増減額(A)-(B) (A)/(B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 固定資産		9,267,179,460	88.6	9,636,697,509	89.3	△ 369,518,049	96.2
(1)有形固定資産		9,267,179,460	88.6	9,636,697,509	89.3	△ 369,518,049	96.2
イ 土地		272,223,316	2.6	272,223,316	2.5	0	100.0
ロ 建物		479,023,771	4.6	493,702,533	4.6	△ 14,678,762	97.0
ハ 構築物		8,111,960,296	77.6	8,356,528,571	77.5	△ 244,568,275	97.1
ニ 機械及び装置		399,341,583	3.8	509,266,622	4.7	△ 109,925,039	78.4
ホ 車両及び運搬具		0	0.0	48,500	0.0	△ 48,500	皆減
ヘ 工具器具及び備品		730,494	0.0	1,027,967	0.0	△ 297,473	71.1
ト その他有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
チ 建設仮勘定		3,900,000	0.0	3,900,000	0.0	0	100.0
(2)無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
イ 電話加入権		0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産		0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期前払消費税		0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産		1,194,551,326	11.4	1,151,476,295	10.7	43,075,031	103.7
(1)現金預金		1,188,490,696	11.4	1,141,860,949	10.6	47,129,747	104.1
(2)未収金		3,600,630	0.0	10,700,056	0.1	△ 7,099,426	33.7
(3)前払金		2,810,000	0.0	0	0.0	2,810,000	皆増
(4)貸倒引当金		△ 350,000	0.0	△ 584,710	0.0	234,710	59.9
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	—
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		10,461,730,786	100.0	10,788,173,804	100.0	△ 326,443,018	97.0

科目 ↓	区分 →	令和元年度		平成30年度		前年対比	増減額(C)-(D) (C)/(D)
		金額 (C)	構成比	金額 (D)	構成比		
3 固定負債		4,103,566,407	39.2	4,371,109,739	40.5	△ 267,543,332	93.9
(1)企業債(長期返済分)		4,103,566,407	39.2	4,371,109,739	40.5	△ 267,543,332	93.9
4 流動負債		391,596,458	3.7	383,961,689	3.5	7,634,769	102.0
(1)企業債(1年内返済分)		387,474,752	3.7	379,607,007	3.5	7,867,745	102.1
(2)未払金		2,998,982	0.0	3,361,924	0.0	△ 362,942	89.2
(3)前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
(4)賞与等引当金		1,122,724	0.0	992,758	0.0	129,966	113.1
(4)その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益		5,834,623,329	55.8	5,992,836,865	55.6	△ 158,213,536	97.4
(1)償却資産長期前受金		4,634,934,061	44.3	4,847,941,616	45.0	△ 213,007,555	95.6
イ 受贈財産評価額		633,702,214	6.1	653,165,517	6.1	△ 19,463,303	97.0
ロ 国庫補助金		1,751,754,925	16.7	1,857,141,359	17.2	△ 105,386,434	94.3
ハ 他会計補助金		656,197,257	6.3	678,443,346	6.3	△ 22,246,089	96.7
ニ 工事負担金		860,077,981	8.2	895,818,874	8.3	△ 35,740,893	96.0
ホ その他(県補助金)		733,201,684	7.0	763,372,520	7.1	△ 30,170,836	96.0
(2)元金償還金長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
イ 他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
(3)建設仮勘定長期前受金		1,199,689,268	11.5	1,144,895,249	10.6	54,794,019	104.8
イ 工事負担金		1,197,739,268	11.5	1,144,895,249	10.6	52,844,019	104.6
ロ 国庫補助金		1,950,000	0.0	0	0.0	1,950,000	皆増
(負債合計)		10,329,786,194	98.7	10,747,908,293	99.6	△ 418,122,099	96.1
6 資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金		131,944,592	1.3	40,265,511	0.4	91,679,081	327.7
(1)資本剰余金		197,807,398	1.9	197,807,398	1.8	0	100.0
イ 国庫補助金		132,165,890	1.3	132,165,890	1.2	0	100.0
ロ 他会計補助金		7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
ハ 工事負担金		25,405,056	0.2	25,405,056	0.2	0	100.0
ニ その他(県補助金)		32,883,265	0.3	32,883,265	0.3	0	100.0
(2)利益剰余金		△ 65,862,806	△ 0.6	△ 157,541,887	△ 1.4	91,679,081	41.8
イ 当年度米処分利益剰余金		△ 65,862,806	△ 0.6	△ 157,541,887	△ 1.4	91,679,081	41.8
(資本合計)		131,944,592	1.3	40,265,511	0.4	91,679,081	327.7
負債・資本合計		10,461,730,786	100.0	10,788,173,804	100.0	△ 326,443,018	97.0